

# いわゆる「密約」問題に関する外務省調査報告書 (概要)

平成22年3月5日

## 1. 調査対象

- (1) 調査対象としたのは計4423冊のファイル(本省3957冊、在米大使館466冊)。
- (2) 密約の存否・内容を明らかにする35点の文書を報告対象文書として特定。(注: 関連する文書296点を含む合計331点を公開。)

## 2. 調査の結果これまでに判明した事実関係

### (1) 安保条約改定時の核持込みに関する「密約」

#### (イ) 問題の所在

安保条約改定交渉において「討議の記録」という非公表の文書が作成され、これが核搭載艦船の寄港等について事前協議の対象から除外する日米間の秘密の了解となっていたのではないかというもの。

#### (ロ) 調査結果の概要

- 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米大使との間で作成された「討議の記録」の写しと思われる文書二件(英文のみ)が発見された。
- 上記「討議の記録」によって、核搭載艦船の寄港等を事前協議の対象から除外するとの日米間の認識の一致があったかどうかについては、それを否定する多くの文書が発見された。現実はむしろ、この点について日米間で認識の不一致があったということと思われる。

### (2) 安保条約改定時の朝鮮有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」

#### (イ) 問題の所在

安保条約改定交渉において、朝鮮半島有事における米軍の戦闘作戦行動を事前協議なしに認めること等を内容とする非公表の文書(いわゆる「岸ミニット」又は「朝鮮覚書」)が存在するのではないかというもの。

#### (ロ) 調査結果の概要

- 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米大使との間で作成された「第一回安全保障協議委員会のための議事録」の写しと思われる文書二件(英文のみ)が発見された。
- 日本側は、沖縄返還交渉の際、佐藤総理大臣・ニクソン米大統領の共同声明及び佐藤総理大臣のナショナル・プレス・クラブにおける演説にお

いて、朝鮮有事の際の対応についての対外的表明を行うことにより、本件文書を置き換えることを意図して対米交渉を行った。

### **(3) 沖縄返還時の有事の際の核持ち込みについての「密約」**

#### (イ) 問題の所在

沖縄返還後に重大な緊急事態が生じ、米国政府が核兵器を沖縄へ再び持ち込むことについて事前協議を提起する場合、日本側はこれを承認するとの内容の秘密の合意議事録が、佐藤・ニクソン両首脳の間で作成されたのではないかというもの。本件については、故佐藤元総理の命を受け当該合意議事録の準備に当たったとされる故若泉敬氏がその著書にて指摘。

#### (ロ) 調査結果の概要

調査した文書からは、当該「合意議事録」は発見されなかった。

(なお、平成21年12月、当該「合意議事録」が佐藤元総理宅に同総理の遺品として残されていたとの報道を受け、その写しを入手し、若泉氏の著作に記載されている「合意議事録」の内容と比較を行った結果、その内容はほぼ同一であることを確認。)

### **(4) 沖縄返還時の原状回復補償費の肩代わりに関する「密約」**

#### (イ) 問題の所在

沖縄返還交渉の最終局面において、沖縄返還協定において米国政府が自発的に支払うべきこととなっている土地の原状回復補償費400万ドルを日本側が肩代わりすることを内容とする非公表の文書(「議論の要約」)が作成されたのではないかというもの。吉野アメリカ局長とスナイダー在京米大公使は、1971年6月12日、当該文書にイニシャルしたとの指摘がなされている。

#### (ロ) 調査結果の概要

- 調査した文書からは、吉野元局長が署名をしたとされ、米国で公表された「議論の要約」は発見されず、また、この「議論の要約」が作成されたかどうかは確認できなかった。
- 一方、原状回復補償費の400万ドルの支払いの問題に関し、米側の強い要請に基づき、非公表の大臣書簡を発出することにつき日米間で交渉が行われたものの、最終的に大臣の判断により、日本側としてこのような文書を作成しないとの結論に至ったことを示すメモが発見された。